

## 平成26年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

平成27年1月29日

(単位:千円)

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
			51,435,438	51,423,516	11,922

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期	事業終期	総事業費					振興計画該当箇所	備考				
							A	B	C	交付対象事業費				G			
										交付金交付額							
										負担額							
			D	E	F												
合 計							70,403,235	64,444,586	51,435,438	12,572,007	430,261	6,880	5,958,649				
1	おきなわ国際協力人材育成事業	国際協力に貢献できる人材を育成するため、国際協力出前授業を実施するとともに、県内学生を海外に派遣し、ODA現場の視察や現地の人々との交流等を体験させる。	カ	8	26	4	34	3	42,630	42,630	34,104	8,526					
2	特定地域特別振興事業	旧軍飛行場により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、各市町村が取りまとめた取り組みを支援する。	ソ	5	26	4	31	3	5,638	5,638	4,510	564	564				
3	沖縄県防災情報システム機能強化事業	平成16年4月に運用を開始した「沖縄県防災情報システム」の機能強化を図るため、システム再構築を実施する。	レ	1	26	4	27	3	193,600	193,600	154,880	38,720					
4	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。	ソ	8	26	4	34	3	66,794	66,794	53,435	13,359					
5	新 私立幼稚園読書環境整備事業	基礎学力の基盤となる言語能力の育成に資するため、私立幼稚園34園に対し、絵本等に親しむ環境整備にかかる費用を補助する。	チ	4	26	4	30	3	40,288	36,259	29,007	7,252					
6	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場返還予定地をはじめとする駐留軍用地跡地等の利用推進を図るため、沖縄県が行う跡地利用計画の策定に係る調査等を行う。	ヨ	8	26	4	34	3	58,490	58,490	46,792	11,698					
7	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行うとともに、乗船システム導入補助を行い、離島住民の負担軽減及び利便性向上を図る。	タ	8	26	4	34	3	1,211,995	1,211,995	969,596	242,399					事業内容の変更
8	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	タ	8	26	4	34	3	2,841,246	2,542,229	2,033,783	254,312	254,134				
9	公共交通利用環境改善事業	県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るため、IC乗車券システム、ノンステップバス、多言語対応機器の導入支援等を実施する。	ソ	3	26	4	29	3	2,956,476	2,171,777	1,737,421	434,356					
10	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共用研究施設を運営するほか、県内外の研究機関の連携による共同研究事業等を実施する。	ヲ	1	26	4	27	3	268,949	268,911	215,128	53,783					
11	沖縄サイエンスキャラバン構築事業	沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、NPO法人等のコーディネーターによる県、産業界、学協会、教育機関等が一体となった科学技術人材育成システムを構築するとともに、出前授業や課外活動等を実施する。	ヲ	1	26	4	27	3	71,715	71,689	57,351	14,338					

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費									
							A	B	C		負担額								
											D			E	F				
12	知的・産業クラスター形成推進事業	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等ベンチャー創出及び国際共同研究に対して支援するとともに、研究開発型企業へ転換を図る企業に対して研究機器購入補助を行う。	ヲ	3	26	4	29	3	275,872	263,304	210,643	52,661			12,568	3	3	(5)	イ
13	沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	感染症やATL（成人T型細胞白血病）等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施するとともに、国際的な共同研究ネットワークの強化に向け、国際会議の開催を支援する。	ヲ	1	26	4	27	3	208,440	188,440	150,752	37,688			20,000	3	3	(5)	イ
14	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して補助を行うとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。	ヲ	3	26	4	29	3	871,842	701,842	561,473	140,369			170,000	3	3	(5)	イ
15	医療基盤活用型クラスター形成支援事業	沖縄の医療技術を発展させるため、これまでに整備した医療基盤を活用し、県民に有用な医療技術の研究開発を推進する。	ヲ	2	26	4	28	3	221,360	221,334	177,067	44,267			26	3	3	(5)	イ
16	新 ライフサイエンスネットワーク形成事業	これまで形成された基礎研究成果の産業利用を促進するため、県内外研究機関・企業が連携協力した共同研究を実施するとともに、これまでの基礎研究のネットワークを発展させ、産業創出へ向けた研究のネットワーク形成を図る。	ヲ	3	26	5	29	3	128,789	128,789	103,031	25,758				3	3	(5)	イ
17	医療拠点形成基本構想策定事業	国内及びアジア圏域の先端医療拠点化を図るため、日本発の最先端医療である重粒子線治療施設を核とした、基本構想を策定する。	ル	1	26	4	27	3	44,000	44,000	35,200	8,800				3	3	(5)	イ
18	離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島地区において、本島都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。	ヲ	3	26	4	29	3	2,848,085	2,848,085	2,278,468	569,617				3	3	(11)	イ
19	沖縄離島体験交流促進事業	将来を担う児童生徒が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	タ	8	26	4	34	3	179,314	179,314	143,451	35,863				3	3	(12)	オ
20	離島特産品等マーケティング支援事業	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築するほか、実施できる人材を育成する。	タ	8	26	5	34	3	41,681	41,624	33,299	8,325			57	3	3	(12)	ウ
21	離島ICT実証・促進事業	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証試験を行う。また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	タ	3	26	4	29	3	60,645	60,645	48,516	12,129				3	3	(11)	イ
22	離島生活コスト低減実証事業	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等を助成する実証実験を行う。	タ	1	26	4	27	3	77,496	77,433	61,946	15,487			63	3	3	(11)	ア
23	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	財政力の弱い23町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。	ソ	8	26	4	34	3	750,000	750,000	600,000	150,000			-	-	-	-	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所			備考				
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費									
					年	月	年	月	A		B	C	負担額						
					年	月	年	月		D			E	F		G			
24	観光施設等の総合的エコ化促進事業	沖縄の観光資源である自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な環境対策に対する補助及び省エネ効果等の検証を行う。	レ	3	26	4	29	3	308,081	108,081	86,464	21,617			200,000	3	1	(3)	ア
25	新 米軍施設環境対策事業	返還予定地及び既返還地における環境問題への対応や、米軍の活動に基因する環境問題を解決するため、米軍施設に関する環境対策方針等を整備しながら、国と連携した新たな環境保全のしくみづくりを推進する。	レ	3	26	4	29	3	30,607	30,607	24,485	6,122				3	2	(5)	ア
26	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	失われた沖縄らしい自然環境の再生を図るため、自然環境の変遷等の実態調査・検討等を行い、自然環境再生指針を策定し、普及啓発等を行う。併せて、自然環境再生モデル事業の実施に向けた検討等を行う。	レ	8	26	4	34	3	32,697	32,697	26,157	6,540				3	1	(1)	ウ
27	サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業	潮流の変化に伴う汚染物質の拡散等による環境影響を的確に把握し、より効果的な環境保全措置を講じるため、本県のサンゴ礁地形に適した精度の高い潮流シミュレーションモデルを構築し、当該モデルの普及を図る。	レ	1	26	4	27	3	74,623	74,623	59,698	14,925				3	1	(1)	エ
28	赤土等流出防止海域モニタリング事業	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査を実施する。	レ	8	26	4	34	3	15,295	15,295	12,236	3,059				3	1	(1)	イ
29	赤土等流出防止活動支援事業	赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。	レ	8	26	4	34	3	15,277	15,277	12,221	3,056				3	1	(1)	イ
30	サンゴ礁保全再生事業	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ礁育苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。	レ	3	26	4	29	3	224,596	224,596	179,676	44,920				3	1	(1)	ア
31	環境保全型自然体験活動推進事業	自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぎ、自然環境の持続可能な利用と保全のバランスをとりながら、次世代に豊かな自然・文化を継承し、同時に観光産業の持続的な発展を図るため、保全利用協定制度を利用したモデル地域の構築、同制度の普及啓発事業及びブランド化等を実施する。	レ	1	26	4	27	3	15,642	15,642	12,513	3,129				3	1	(1)	エ
32	オニヒトデ総合対策事業	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生の子実及びメカニズムを解明する調査研究や駆除対策の検討を実施する。	レ	4	26	4	30	3	45,640	45,640	36,512	9,128				3	1	(1)	ア
33	世界自然遺産登録推進事業	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の実現を図るため、世界自然遺産候補地における自然環境の利用と保全の現状と将来の利用予測をした上で対策を検討する。	レ	3	26	4	29	3	14,350	14,350	11,480	2,870				3	1	(1)	イ
34	マングース対策事業	沖縄本島北部地域（やんばる地域）における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	レ	2	26	4	28	3	89,798	89,798	71,838	17,960				3	1	(1)	ア
35	新 沖縄グリーンプロモーション事業	亜熱帯の特性を活かした沖縄らしい花と緑の名所づくりを推進するため、花と緑の人材育成、自立的かつ持続的に活動する緑化団体の構築に向けた支援を行う。	イ	3	26	5	29	3	28,756	27,796	22,236	5,560	960			3	1	(6)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					振興計画 該当箇所	備考					
					事業 始期	事業 終期		A	B	C	負担額				G				
											交付金交付額	負担額							
												D				E	F		
年：月	年：月		沖縄県	市町村	その他	章：節：項：目													
36	福祉・介護人材育成 基盤整備事業	資質の高い福祉・介護人材の継続的な確保を図るため、人材育成ガイドラインの作成等を行うとともに、各圏域ごとに人材育成コーディネーターの配置や、モデル施設を選定した人材育成の取組みなどを実施し、地域完結型の人材育成・確保の体制を構築する。	ハ	1	26	4	27	3	72,730	72,730	58,184	14,546			3	5	(6)	ア	
37	島しょ型福祉サービス 総合支援事業費	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	ス	8	26	4	34	3	47,104	35,328	28,262	7,066			11,776	3	2	(3)	ア
38	ステップハウス運営 事業	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営（民間事業者に委託）し、自立に向けた支援を実施する。	ス	3	26	4	29	3	16,280	16,280	13,024	3,256				3	2	(4)	ア
39	子育て総合支援モデル 事業	子育て世帯（町村教育委員会が認定した準要保護児童の世帯等）が生活保護に陥らないよう防止するとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、親に対する就労支援や養育支援を行うとともに、子どもに対する学習支援等を実施する。	ス	3	26	4	29	3	107,304	107,304	85,843	21,461				3	2	2	エ
40	被虐待児等地域療育 支援体制構築モデル 事業	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	ス	4	26	4	30	3	36,338	36,338	29,069	7,269				3	2	2	エ
41	母子家庭生活支援モ デル事業	母子家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要な母子家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。	ス	3	26	4	29	3	59,842	59,842	47,872	11,970				3	2	(2)	エ
42	ひとり親家庭技能習 得支援事業	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	ス	3	26	4	29	3	15,694	15,694	12,555	3,139				3	2	(2)	エ
43	放課後児童クラブ支 援事業	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	ス	8	26	4	34	3	340,103	278,624	222,899	29,504	26,021	200	61,479	3	2	(2)	イ
44	待機児童対策特別 事業	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サポート体制を総合的に推進する多角的な取組を実施する。	ス	8	26	4	34	3	1,469,687	1,469,687	1,175,749	154,873	134,351	4,714		3	2	(2)	イ
45	新 事業所内保育総合推 進事業	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、コーディネーターを配置し、事業所内保育施設の実態調査、企業の意向調査、設置に向けた課題等を調査する。	ス	4	26	4	30	3	7,947	7,947	6,356	1,591				3	2	(2)	イ
46	障害者就労チャレ ンジ事業	就労支援事業所等の総売上高の向上を図るため、商品開発・祭り出展を行うほか、企業マッチングコーディネーターによる新規取引先の拡大、農業マッチングコーディネーターによる担い手不足の農家と事業所のマッチング等を行う。	ス	1	26	4	27	3	37,286	37,286	29,828	7,458				3	2	(3)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年：月	事業終期 年：月	総事業費					振興計画 該当箇所	備考					
							交付対象事業費			交付対象外 経費								
							A	B	C	負担額								
										交付金交付額	沖縄県 D			市町村 E	その他 F	G		
章：節：項：目																		
47	新 日系米国人版戦争体験収録事業	沖縄戦の歴史的教訓を正しく次代に伝え、恒久平和の樹立に寄与するため、沖縄戦に従軍した日系米国人等の戦争体験を収録・発信し、さらに、日系米国人の戦争体験者を沖縄に招きシンポジウムを開催する。	カ	1	26	4	27	3	14,896	14,896	11,916	2,980			3	4	(2)	ウ
48	日本語指導教材研究事業	県内の日本語指導支援の必要なアメラジアン等児童生徒の円滑な学籍校復学に寄与するため、日本語指導教材及び指導案を開発する。	ソ	2	26	4	28	3	8,565	8,565	6,852	1,713			3	2	(7)	ア
49	新 女性のためのセーフティネット実証事業	性暴力・DVの再発防止・未然防止施策の効果的な実施のため、女性のためのセーフティネット施策の実証を行う。	ヌ	3	26	4	29	3	28,357	28,357	22,685	5,672			3	2	(4)	ア
50	代診医派遣事業	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	ル	8	26	4	34	3	29,702	29,702	23,761	5,941			3	2	(3)	ウ
51	県立病院医師派遣補助事業	離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事務局が実施する医師派遣事業等に対し補助する。	ル	8	26	4	34	3	418,413	418,413	334,730	83,683			3	3	(11)	イ
52	医学臨床研修事業費	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の県立病院へ医師の派遣を行う。	ル	8	26	4	34	3	251,231	115,200	92,160	23,040	136,031		3	2	(3)	ウ
53	新 県立病院医師確保環境整備事業	県立病院の医師確保を図るため、医療機器の整備、専門医資格取得のための医師の研修派遣及びスキルアップのための海外研修を実施する。	ル	8	26	4	34	3	220,334	220,334	176,267	44,067			3	2	(3)	ウ
54	救急医療用ヘリコプター活用事業	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を実施する。	ル	8	26	4	34	3	34,483	34,483	27,586	6,897			3	2	(3)	ウ
55	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院の運営費を補助する。	ル	8	26	4	34	3	29,200	29,200	23,360	5,840			3	2	(3)	ウ
56	専門医派遣巡回診療支援事業	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	ル	8	26	4	34	3	33,558	33,558	26,846	6,712			3	3	(11)	イ
57	代替看護師派遣事業	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に代替看護師を派遣するための経費を支援する。	ル	8	26	4	34	3	14,888	14,888	11,910	2,978			3	2	(3)	ウ
58	健康行動実践モデル実証事業	早世予防と平均寿命(健康寿命)の延伸を図ることを目的として、生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上、行動変容(食事、運動、消費)に誘導する新たな方法の開発・実証等を行う。	ソ	3	26	4	29	3	71,000	71,000	56,800	14,200			3	2	(1)	ア
59	長寿復活健康づくり事業	沖縄県の長寿復活に向けて、市町村や地域を巻き込んだ県民全体での健康づくりに取り組むため、普及啓発、次世代への健康教育、市町村の行う健康づくりモデル事業への助成など総合的な健康づくりを推進する。	ソ	2	26	4	28	3	166,994	166,994	133,595	33,399			3	2	(1)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年：月	事業終期 年：月	総事業費					振興計画 該当箇所	備考					
							A	交付対象事業費			G			章：節：項：目				
								B	C	D				負担額		E	F	
														交付金交付額	その他			
60	水道広域化推進事業	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、関係機関からなる協議会、シンポジウム等水道広域化推進に対する県内コンセンサスを図る取組み及び実証事業を実施する。	イ	8	26	4	34	3	27,234	27,234	21,786	3,790	1,658	3	3	(11)	イ	
61	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	咬症時の治療薬について、現行のうま型抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に取り組む。	ソ	8	26	4	34	3	31,111	31,111	24,888	6,223		3	2	(3)	オ	
62	抗毒素配備事業費	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。また、ハブ咬症時の応急処置方法の改訂及び被害防止啓発資材を作成し、広報啓発を実施する。	ソ	8	26	4	34	3	9,352	9,352	7,481	1,871		3	2	(3)	オ	
63	危険外来種咬症対策モデル事業	危険外来ハブ類の効果的な防除手法を確立するため、本島等に定着し、分布を拡大している危険外来ハブ類の基礎生態調査を実施する他、高密度化及び拡散の仕組みを調査研究する。	ソ	3	26	4	29	3	11,887	11,887	9,509	2,378		3	2	(3)	オ	
64	キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照（LED等）資材の開発及び利用技術の確立を行う。	ハ	3	26	4	29	3	17,159	17,033	13,626	3,407		126	3	3	(7)	オ
65	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進め、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。	ハ	4	26	4	30	3	97,362	97,174	77,739	19,435		188	3	3	(7)	オ
66	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	黒糖の原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化及び生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。	ハ	4	26	4	30	3	70,823	70,383	56,306	14,077		440	3	3	(7)	オ
67	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。	ハ	4	26	4	30	3	103,467	102,776	82,220	20,556		691	3	3	(7)	オ
68	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。	ハ	5	26	4	31	3	72,648	72,121	57,696	14,425		527	3	3	(7)	オ
69	野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	冬春期野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。	ハ	4	26	4	30	3	50,839	50,525	40,420	10,105		314	3	3	(7)	オ
70	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業	肉用牛生産コストの低減を図るため、国内外の有望品種を素材とする牧草を育種し、TDN収量（可消化養分総量）が普及品種より高く、本県の栽培環境に適応する沖縄型牧草戦略品種を作出する。	ハ	3	26	4	29	3	23,146	22,958	18,366	4,592		188	3	3	(7)	オ
71	世界一おいしい豚肉作出事業	「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグーの効率的な育種改良システムを構築する。	ハ	4	26	4	30	3	80,343	80,217	64,173	16,044		126	3	3	(7)	オ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画 該当箇所	備考						
					事業 始期	事業 終期	交付対象事業費			交付対象外 経費	振興計画 該当箇所								
							年	月	年		月			負担額					
														A	B	C	D	E	F
72	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	持続可能な森林管理手法の確立を図り、本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全、資源の利用を支援するため、森林環境の変動監視システムの研究、環境負荷が軽減される小面積造林技術の開発など新たな生産システムの研究開発等を行う。	ハ	1	26	4	27	3	51,986	51,860	41,488	10,372			3	3	(7)	オ	
73	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	亜熱帯性海域に適した魚介類の養殖振興を図るため、ヤイトハタ及びシヤコ貝類について、生残率が高く、低コストの養殖生産技術の開発を行う。	ハ	1	26	4	27	3	14,211	14,014	11,211	2,803			3	3	(7)	オ	
74	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術の開発及び新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。	ハ	3	26	4	29	3	30,363	30,243	24,194	6,049			3	3	(7)	オ	
75	新 マグロ・カジキ類漁場開発事業	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査等を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。	ハ	3	26	5	29	3	30,221	30,221	24,176	6,045			3	3	(7)	オ	
76	中央卸売市場活性化事業	県中央卸売市場に出荷される県産農産物を長期安定的に供給し、産地地消を推進するため、冷蔵配送施設を整備するとともに、産地から消費地までのコールドチェーンを実現し、農産物の品質劣化を低減するため、冷蔵配送車の導入に対する補助を行う。	ハ	1	26	10	27	3	706,001	665,001	532,000	133,001			41,000	3	3	(7)	イ
77	プレミアム加工品開発支援事業	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。	ハ	1	26	4	27	3	35,562	35,562	28,449	7,113				3	3	(7)	イ
78	県産農林水産物販売力強化事業	県産農林水産物の販売力強化に資する戦略人材の育成を図るため、首都圏の飲食や販売等に関連する企業でOJT研修等を実施する。	ハ	1	26	4	27	3	53,012	53,012	42,409	10,603				3	3	(7)	イ
79	直売所を核とした県産食材消費拡大事業	産地地消の推進に対応した、直売所と観光産業との連携による県産食材の消費拡大及び県民の健康改善を図るため、直売所の実態調査や飲食業界とのマッチング、県産食材フェアなどの誘客、販促イベント、県産野菜を中心とした料理講習会等を実施する。	ハ	1	26	4	27	3	28,650	28,650	22,920	5,730				3	3	(7)	イ
80	農林水産物流通条件不利性解消事業	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	ハ	8	26	4	34	3	2,831,400	2,831,148	2,264,918	566,230			252	3	3	(7)	イ
81	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーションを強化する。	ハ	1	26	4	27	3	41,339	41,339	33,071	8,268				3	3	(7)	イ
82	沖縄県新規就農一貫支援事業	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築する。	ハ	8	26	4	34	3	530,090	415,160	332,128	83,032			114,930	3	3	(7)	エ
83	海外研修受入による農業農村活性化事業	過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を図るため、亜熱帯・島しょ地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行う。	カ	3	26	4	29	3	166,405	166,405	133,124	33,281				3	4	(1)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

減額  
9,176千円

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年：月	事業終期 年：月	総事業費					振興計画 該当箇所 章：節：項：目	備考					
							交付対象事業費			交付対象外 経費								
							A	B	C	負担額								
										D	E			F				
84	環境にやさしい土づくり推進事業	ペレット堆肥使用による農業労働力の軽減及び地力増強を図るため、実証展示ほを設置し、その作業性軽減や土壌改善等の検証を行う。	ハ	2	26	4	28	3	10,200	10,200	8,160	2,040			3	3	(7)	ウ
85	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	赤土等流出防止対策について自立的で持続的な取組を推進するため、農業環境コーディネーター育成や支援組織の構築、対策に伴う資金や労働力を確保するための手法を確立する。	ハ	3	26	4	29	3	60,400	60,335	48,268	12,067	65		3	1	(1)	イ
86	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。	ハ	2	26	4	28	3	146,100	145,745	116,596	29,149	355		3	3	(7)	ア
87	特殊病害虫特別防除事業	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	ハ	8	26	4	34	3	1,309,236	1,307,908	1,046,326	261,582	1,328		3	3	(7)	ウ
88	災害に強い栽培施設の整備事業	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備に対する補助を行う。	ハ	1	26	4	27	3	1,687,532	1,263,700	1,010,960	252,140	600		3	3	(7)	ア
89	園芸モデル産地育成機械整備事業	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選花選別機などの機械設備等の整備に対する補助を行う。	ハ	1	26	4	27	3	660,040	527,480	421,984	105,496			3	3	(7)	ア
90	沖縄型植物工場実証事業	植物工場のランニングコストを低減させ夏場の葉野菜類の安定供給を図るため、太陽光やバガス炭等を活用した沖縄型植物工場の実証・検討を行う。	ハ	1	26	4	27	3	17,366	17,366	13,892	3,474			3	3	(7)	オ
91	果樹生産イノベーション事業	おきなわ果樹のブランド産地の育成を図るため、光センサーによる選果データ等を活用した高品質果実生産支援システム等の開発、栽培環境の改善等に対する支援を行う。	ハ	2	26	4	28	3	138,510	128,510	102,808	25,702	10,000		3	3	(7)	ア
92	おきなわ紅茶ブランド化支援事業	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究及び県内茶生産者への研究成果の普及を行う。	ハ	4	26	4	30	3	33,994	33,994	27,195	6,799			3	3	(7)	ア
93	沖縄型農業共済制度推進事業	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。	ハ	8	26	4	34	3	180,992	180,992	144,793	36,199			3	3	(7)	エ
94	分みつ糖振興対策支援事業費	分みつ糖製造事業者の経営安定を図るため、分みつ糖製造コスト及び設備整備等に対する補助を行う。	ハ	8	26	4	34	3	2,399,820	1,255,003	1,004,002	251,001	1,144,817		3	3	(7)	イ
95	含みつ糖製糖施設近代化事業	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。	ハ	8	26	4	29	3	2,394,445	2,155,000	1,724,000	431,000	239,445		3	3	(7)	イ
96	含みつ糖振興対策事業費	含みつ糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含みつ糖製造コスト及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する補助を行う。	ハ	8	26	4	34	3	1,036,152	971,946	777,556	194,390	64,206		3	3	(7)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。



(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所		備考					
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費									
							A	B	C		負担額								
					年	月				年	月	年	月		年	月	D	E	F
97	県産食肉ブランド国内 外流通対策強化事業	国内外における県産食肉ブランド力強化及び販売促進を図るため、香港における県産食肉の流通保管施設によるワールドチェーン運用やアグブランド豚トレーサビリティの導入等を行う。	ハ	3	26	4	29	3	146,538	146,538	117,230	29,308				3	3	(7)	イ
98	系統造成豚等利活用 推進事業	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村等が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して補助を行う。	ハ	3	26	4	29	3	12,220	12,220	9,776	2,444				3	3	(7)	ア
99	おきなわ山羊飼養・ 流通消費促進事業	繁殖性及び産肉性の高い山羊の作出・普及のため、研究・肉質調査を実施する。また、山羊飼養頭数の増頭と生産消費拡大を推進するため、飼養試験や試食会などを行う。	ハ	1	26	4	27	3	19,010	19,010	15,208	3,802				3	3	(7)	ア
100	オガコ養豚普及促進 事業	養豚における環境問題の改善効果に優れ、効率的に豚ふん尿の再利用が図れるオガコ養豚方式普及のため、実証展示場による課題検証やオガコ養豚転換に係る費用の助成を実施する。	ハ	1	26	4	27	3	101,920	74,920	59,936	14,984		27,000		3	1	(2)	ア
101	沖縄型畜産排水対策 モデル事業	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥化による再利用技術等の検討及び普及を図るため、技術者育成、農家普及に資する優良技術の検証等を実施する。	ハ	1	26	4	27	3	32,159	32,159	25,727	6,432				3	1	(1)	イ
102	肉用牛生産振興特別 対策事業	機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備、畜産担い手育成総合整備事業で導入した農業機械の更新の費用を補助する。	ハ	6	26	4	32	3	121,801	101,240	80,992	20,248		20,561		3	3	(7)	カ
103	自給型畜産経営飼料 生産基盤構築事業	自立した新しい酪農経営を展開するため、モデル地区にケーングラス（飼料用サトウキビ）等の長大飼料作物の導入と専用収穫機械を一体的に整備して飼料生産基盤を構築する。	ハ	2	26	4	28	3	18,387	18,387	14,709	3,678				3	3	(7)	ア
104	養豚生産性向上緊急 対策事業	飼料高騰による養豚経営への影響を緩和し、自立した足腰の強い生産者を育成するため、生産性向上に繋がる取組計画を策定・実施することを要件として、生産者に対して飼料費の一部を補助する。	ハ	1	26	4	27	3	213,140	213,140	170,512	42,628				3	3	(7)	ア
105	新 配合飼料製造基盤整 備事業	輸入に依存しているトウモロコシの移入コストを削減し、高騰している配合飼料価格の低減を図るため、トウモロコシ保管施設（サイロ）の整備に対する補助を行う。	ハ	2	26	5	28	3	8,835	5,840	4,672	1,168		2,995		3	3	(7)	ア
106	農林水産業活性化推 進拠点整備事業	農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受入れが可能な広域の拠点体制の構築、育成、取組の支援を行う。	ハ	2	26	4	28	3	10,650	10,650	8,520	2,130				3	3	(7)	キ
107	グリーン・ツーリズ ム支援事業	農山漁村地域における交流人口の増加に対応し、グリーン・ツーリズム実践者の質の向上を図るため、実践者のニーズにあった研修プログラムの作成や実践者に対する技術向上研修を実施する。	ハ	2	26	4	28	3	9,992	9,992	7,993	1,999				3	3	(7)	キ
108	地域水源利活用調査 事業	石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域において、より効率の高いかんがい技術の導入や自然湖沼の利活用等による新たな水源確保手法の検討及び事業の導入の可能性に向けた各種調査を実施する。	ハ	0	26	4	27	3	17,900	17,900	14,320	3,580				3	3	(7)	カ
109	再生水等循環利用型 農業確立モデル事業	農業用水の安定確保（量、水質）が困難な地域における、水源確保手法の一つとして下水放流再生水の利活用による水源循環型システムの導入の可能性について各種調査を実施する。	ハ	2	26	4	28	3	18,597	18,597	14,877	3,720				3	3	(7)	カ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年：月	事業終期 年：月	総事業費						振興計画 該当箇所	備考				
							交付対象事業費					交付対象外 経費 G						
							A	B	C	負担額								
										D	E				F			
沖縄県		市町村		その他														
110	新 琉球石灰岩地域排水対策検討事業	河川がなく湛水被害が発生しやすい琉球石灰岩地帯において、地下空洞の排水能力検証、現地調査、湛水対策の検討を行い、効果的な排水対策方法の確立を行う。	ハ	3	26	5	29	3	27,000	27,000	21,600	5,400			3	3	(7)	カ
111	赤土対策進捗管理システム開発事業	「農地」における赤土等の流出量を推算し、流出防止対策の効果検証及びその進捗を視覚的に管理・運用するためのシステム開発を行う。	ハ	1	26	4	27	3	21,000	21,000	16,800	4,200			3	1	(1)	イ
112	沖縄型海岸整備促進事業	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の絶滅危惧種等の生息環境保全」及び「独自の暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした海岸整備指針を策定し、指針に沿った整備を実施する。	レ	4	26	4	30	3	33,847	33,847	27,077	6,770			3	2	(4)	イ
113	琉球石灰岩地帯における貯水池の建設工法確立事業	本県特有の特殊土壌地域（石灰岩地域）に起因する構造物の亀裂等の防止を図るため、地盤条件に適応した貯水池の管理補修手法等、沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。	ハ	3	26	4	29	3	56,704	56,704	45,363	11,341			3	3	(7)	カ
114	沖縄型資源循環利用システム構築事業	林業及び山村地域の振興を促進するため、造成未利用地等を有効活用し、本県特有の亜熱帯性気候を活かした早生樹種等の有用未利用樹種による森林整備を実施し、沖縄に適した資源循環型施業の確立を図る。また、今後の県産材活用に係る新たなシステムの構築を図る。	ハ	2	26	4	28	3	26,852	26,852	21,481	5,371			3	3	(7)	ア
115	やんばる多様性森林創出事業	環境と調和したやんばるの森林の利活用を図るため、環境に配慮した取極伐採、森林施業（保育）の手法の検討及び実証試験等を行う。	ハ	2	26	4	28	3	10,000	10,000	8,000	2,000			3	3	(7)	ア
116	沖縄らしいみどりを守ろう事業	沖縄の観光、文化及び産業の振興を図り、沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病虫害から保全するため、被害調査や防除技術の研究、防除対策を実施する。	ソ	3	26	4	29	3	134,680	134,680	107,741	23,933	3,006		3	1	(1)	イ
117	保安林環境整備事業	保安林内の樹木による、隣接する住宅、農地等への被害の防止及び隣接するビーチの利用者の安全を確保するため、衰退したモクマオウの幹、枝の剪定等と危険な枯れ木の伐採及び保安林の機能を維持するため伐採後に潮風害に強い他の樹種を植栽する。	ソ	2	26	4	28	3	5,700	5,700	4,560	1,140			3	2	(4)	イ
118	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用を図るため、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用方法を検討する。	ハ	3	26	4	29	3	58,941	58,627	46,901	11,726	314		3	3	(7)	ア
119	太陽の恵み利用型養殖実用化事業	太陽の光を利用した養殖業の振興を図るため、海藻類及びシャコガイ類について、養殖対象種に適した養殖技術開発と実用化試験を行う。	ハ	2	26	4	28	3	10,252	10,126	8,100	2,026	126		3	3	(7)	オ
120	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発の補助等を行う。	ハ	1	26	4	27	3	90,744	81,369	65,095	16,274	9,375		3	3	(7)	イ
121	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	漁業生産額の拡大を図るため、市場調査による魚種毎のマーケティング方策の作成、業界一体となったプロモーションを実施する。	ハ	3	26	4	29	3	40,484	40,484	32,387	8,097			3	3	(7)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画 該当箇所	備考						
					年	月	年	月	A	交付対象事業費				交付対象外 経費 G					
										B	C				負担額				
															D	E	F		
											章	節	項	目					
122	海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業	オキナワモズクが含有する機能性成分を用いた付加価値の高い市場の創出を図るため、特定保健用食品の開発、フコイダン等を用いた新市場創出活動、抗がん作用のエビデンス蓄積等に対する補助を行う。	ハ	3	26	4	29	3	84,275	72,039	57,631	14,408			12,236	3	3	(7)	イ
123	新 マグロの産地OKI NAWA認知度向上化事業	沖縄美ら海まぐろのブランド化を推進するため、認定基準の高度化及びブランドの維持管理および普及活動を行う。	ハ	3	26	5	29	3	15,046	15,046	12,036	3,010				3	3	(7)	イ
124	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	養殖ハタ類の量産及び消費拡大を図るため、低コスト型陸上養殖システムの開発、水無し輸送技術の普及及び県内における販売促進事業を実施する。	ハ	1	26	4	27	3	17,958	17,958	14,366	3,592				3	3	(7)	ア
125	漁業者の安全操業の確保を支援する事業	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する補助を行う。	ハ	3	26	5	29	3	94,278	79,111	63,288	15,823			15,167	3	3	(7)	ア
126	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、中小企業者等から広く公募・採択した有望プロジェクトへの経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	ニ	8	26	4	34	3	665,699	610,699	488,559	122,140			55,000	3	3	(8)	ア
127	新産業研究開発支援事業	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について、支援する。	ニ	5	26	4	31	3	258,479	205,146	164,116	41,030			53,333	3	3	(5)	イ
128	沖縄型上場基盤整備促進事業	県内ベンチャー企業の上場を促すとともに、国内外の投資家による県内ベンチャー企業への投資を促進するため、ベンチャー企業の育成及び上場の支援を行う機関（J-Adviser）の活動に対し補助する。	ニ	1	26	4	27	3	132,931	82,431	65,944	16,487			50,500	3	3	(6)	エ
129	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業者の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発等を実施する。	ニ	3	26	4	29	3	188,964	188,964	151,171	37,793				3	3	(5)	ウ
130	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成を目指すため、再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策技術等の実証実験や、EV及び省エネ住宅等の普及促進を図る。	ニ	1	26	4	27	3	464,705	464,705	371,764	92,941				3	1	(3)	イ
131	未利用資源・エネルギー活用促進事業	沖縄県において、十分に利活用されていない地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、海洋深層水を利用した海洋温度差発電の実証実験及び天然ガスの試掘調査を行う。	ニ	1	26	4	27	3	160,155	160,155	128,124	32,031				3	1	(3)	イ
132	離島地域エネルギー自給高度化支援事業	離島地域における自然エネルギー地産地消の循環型社会を目指すため、宮古島のバイオエタノール生産プラントを活用し、その生産過程で産出される原料由来の有価物を高付加価値化する研究開発等の支援を行い、バイオ燃料製造に伴う複合的システムを確立する。	ニ	1	26	4	27	3	39,900	35,910	28,728	7,182			3,990	3	1	(3)	イ
133	新 小規模離島電力安定供給支援事業	慶良間諸島における電力の安定供給の確保を図るため、沖縄本島と渡嘉敷島間を結ぶ電力供給設備の整備として、新たに22kV海底ケーブルの敷設工事を行う。	ニ	2	26	5	28	3	309,660	206,452	165,161	41,291			103,208	3	2	(6)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所			備考					
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費										
					年	月	年	月	A		B	C	負担額							
					年	月	年	月		D			E	F		G				
134	県産品拡大展開総合支援事業	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。	ニ	8	26	4	34	3	164,139	143,639	114,911	28,728			20,500	3	3	(9)	イ	
135	「旬」県産品消費拡大構築事業	旬の県産食材等について、生産者、民間事業者等が丸となったプロモーション等に取組むことにより、観光客を核とした需要を掘り起こし、県内消費拡大及び県産品の販路拡大を促進する。	ニ	3	26	4	29	3	67,340	67,340	53,872	13,468				3	3	(9)	イ	
136	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成、県内事業者等による海外展開の促進のため、企業誘致、県産品販路拡大、全国流通プラットフォーム形成を図る。具体的には、沖縄の物流機能や投資環境を説明する展示会出展やセミナー開催、海外で開催される物産フェア支援、海外向け航空コンテナ借上げ、沖縄の物流機能を活用した全国特産品の輸出に関する説明会等を行う。	ニ	8	26	4	34	3	770,823	652,145	521,716	130,429			118,678	3	3	(4)	ア	
137	臨空・臨港型産業集積支援事業	臨空・臨港型産業の早期集積及び国際物流拠点化を促進するため、那覇空港の国際航空物流ハブ機能を活用した国際物流拠点設置を検討している企業や新たに物流事業を計画している企業等に対して、施設整備費や施設賃料等の一部助成を行う。	ニ	1	26	4	27	3	0	0	0	0			0	3	3	(4)	ア	事業廃止
138	航空機整備基地整備事業	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。	ニ	3	26	4	29	3	4,781,250	4,781,250	3,825,000	956,250				3	3	(4)	ア	
139	オキナワものづくりネットワーク構築事業	県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発（企業共同体等による共同研究、試作品開発）・技術研修（専門家招聘やマッチングセミナー）等を実施する。	ニ	1	26	4	27	3	82,219	82,219	65,775	16,444				3	3	(9)	ア	
140	沖縄県縫製業新展開促進事業	中小・零細企業の多い県内衣類縫製産業の競争力強化を図るため、縫製技術力向上研修、県外・海外展開の支援、コーディネーター配置による県外・海外メーカーOEM提携先の誘致等を実施する。	ニ	1	26	4	27	3	56,918	54,418	43,534	10,884			2,500	3	3	(9)	ア	
141	泡盛域外出荷拡大支援事業	泡盛のブランド力を向上させ、域外出荷拡大を図るため、泡盛の持つ、商品特性や歴史・文化的背景を活かして、商品開発・販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業等を実施する。	ニ	1	26	4	27	3	124,433	121,867	97,492	24,375			2,566	3	3	(9)	イ	
142	戦略的製品開発支援事業	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラム・オフィサーによるハンズオン支援を実施する。	ニ	3	26	4	29	3	337,571	251,896	201,516	50,380			85,675	3	3	(9)	ア	
143	県産工業製品海外販路開拓事業	本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図るため、県産工業製品の海外展開について、製品の特性や流通の特徴に応じた総合的な施策展開を実施する。	ニ	8	26	4	34	3	116,452	99,382	79,505	19,877			17,070	3	3	(9)	イ	
144	新 沖縄中小ものづくり企業競争力強化事業	中小ものづくり企業の資金調達手法の多様化を図るため、地元金融機関と連携して自由度の高い資金供給手法を構築する。	ニ	8	26	5	34	3	1,548,162	1,278,162	1,022,529	255,633			270,000	3	3	(9)	ア	
145	島しょ型環境システム海外展開推進事業	県内中小企業の海外展開を促進し雇用の創出を図るため、県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを、海外島しょ地域に対し展開を図ろうとする県内中小企業を支援する。	ニ	1	26	4	27	3	59,826	50,842	40,673	10,169			8,984	3	3	(6)	イ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ン」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所			備考					
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費										
					年	月	年	月	A		B	C	負担額			G				
					年	月	年	月		D			E	F						
146	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	微生物等の生物資源を活用し、油やダイオキシン等の有害物質に汚染された土壌を浄化する技術を持つ企業の創出及び育成を図るため、県内企業・大学・コンサル等で構成する企業コンソーシアムを支援する。	ニ	1	26	4	27	3	192,813	173,645	138,916	34,729			19,168	3	3	(6)	イ	
147	電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業	バイオベンチャーや健康食品産業の研究開発速度を向上させる環境を構築し、県内バイオ関連産業の振興と更なる企業誘致を図るため、医療データを効率的に集積し活用する仕組み（ビジネスモデル）の有用性を検証する取り組みを支援する。	ニ	1	26	4	27	3	33,729	30,415	24,332	6,083			3,314	3	3	(5)	イ	
148	バイオ産業活性化支援事業	県内バイオ関連産業の振興を図るため、研究成果を円滑に実用化につなげるための専門アドバイザー、異業種とのマッチング促進コーディネーターや研究アドバイザー等を配置するとともに、波及効果の高い先行研究を支援する。	ニ	1	26	4	27	3	117,928	99,728	79,782	19,946			18,200	3	3	(5)	イ	
149	先端医療産業開発拠点形成事業	細胞医療産業の集積をとおしたバイオ産業を振興するため、県外大手バイオ企業誘致の呼び水となる大学病院との共同研究を強力に推進する基盤を整備する。	ニ	2	26	4	28	3	271,402	271,402	217,121	54,281				3	3	(5)	イ	
150	工芸産地組合高度化促進事業	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の高度化支援と次世代経営者の育成を行う。	ニ	3	26	4	29	3	24,481	24,481	19,584	4,897				3	1	(5)	イ	
151	新 工芸・ファッション産業宣伝普及事業	本県工芸品の認知度を向上し需要開拓を図るため、高額品を中心とした工芸品の常設展示に併せ、製作実演などを行うことにより、工芸品を宣伝普及する。	ニ	5	26	4	31	3	58,788	58,788	47,030	11,758				3	1	(5)	イ	
152	新 沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）整備事業	本県工芸産業を振興、発展させるため、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成を推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）」の整備に向けた基本計画策定を行う。	ニ	4	26	5	30	3	10,283	10,283	8,226	2,057				3	1	(5)	イ	
153	工芸コンテンツ産業活用促進事業	伝統工芸の新商品開発を促進するため、県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源（素材や技術、図案など）の調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発等により市場流通に結びつけるための取り組みを実施する。	ニ	1	26	4	27	3	28,178	28,178	22,542	5,636				3	1	(5)	イ	
154	工芸縫製・金細工技術者養成事業	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修等を実施する。	ニ	4	26	4	30	3	15,291	15,291	12,232	3,059				3	1	(5)	イ	
155	沖縄型ビジネスモデル構築事業	極めて特徴的な産業構造に対応するため、経済効果が大きいと見込まれる業界を対象に調査・分析を実施し、沖縄県の中小企業に最適なビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる企業の育成を図る。	ニ	3	26	4	29	3	19,149	19,149	15,319	3,830				3	3	(8)	ア	
156	新 国際物流拠点産業集積地域貸貸工場整備事業	うるま市の国際物流拠点産業集積地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援することにより企業誘致を促進するため、貸貸工場の整備を行う。	ニ	1	26	4	27	3	2,804,972	2,804,972	2,243,976	560,996				3	3	(4)	ア	
157	沖縄経済特区プロモーション推進事業	県外・海外企業の立地を促進するため、国内外において沖縄経済特区をPRするための広報事業及びその検証等を行う。	ニ	3	26	4	29	3	86,587	86,587	69,269	17,318				3	3	(4)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ン」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年：月	事業終期 年：月	総事業費					振興計画 該当箇所			備考						
							A	交付対象事業費			G	章：節：項：目									
								B	C	D		負担額		E		F					
												交付金交付額	市町村				その他				
交付対象外 経費																					
158	IT人材育成強化事業	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	□	3	26	4	29	3	156,262	125,050	100,040	25,010				31,212	3	5	(5)	ア	
159	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォン用OS「Android」等に関する検証・認証システムの構築等を行う県内事業者を支援する。	□	1	26	4	27	3	515,104	386,636	309,308	77,328				128,468	3	3	(3)	イ	
160	クラウド拠点形成等促進事業	クラウド・コンピューティングの拠点を形成し県内情報通信関連産業の振興を図るため、クラウド共通基盤システムの構築を支援するとともに、具体的なクラウドアプリケーション及びリスク分散開発等に係るモデル事業を公募し支援する。	□	1	26	4	27	3	728,173	655,395	524,316	131,079				72,778	3	3	(3)	ア	
161	アジアIT人材交流促進事業	アジアのIT企業の県内誘致を促進するとともに、県内IT関連産業のアジア市場への展開を図るため、アジアIT企業の経営者及び高度技術者を招へいし、研修やフォーラム等を実施する。	□	1	26	4	27	3	15,436	15,436	12,348	3,088					3	3	(3)	ウ	
162	IT産業人材確保支援事業	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業等を実施する。	□	1	26	4	27	3	15,218	15,218	12,174	3,044					3	3	(3)	ウ	
163	クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成並びに県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置及び研究開発等を支援する。	□	2	26	4	28	3	168,089	134,739	107,791	26,948				33,350	3	3	(3)	イ	
164	アジア情報通信ハブ形成促進事業	アジア-沖縄-首都圏間を海底光ケーブルで接続し、通信回線網（ネットワーク）を構築することで、沖縄をアジアの情報通信のハブとして形成促進する。	□	2	26	5	28	3	1,111,315	1,000,203	800,162	200,041				111,112	3	3	(3)	エ	
165	新 U・I ターン技術者確保支援事業	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、専用サイトの構築、求人求職情報の収集、就職イベント開催等を行い、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動を支援する。	□	3	26	5	29	3	31,490	31,490	25,192	6,298					3	3	(3)	イ	
166	金融人材育成支援・投資環境PR事業	本県における経済金融の活性化を図るため、人材確保・育成、金融投資環境のPR、構想実現のための調査を行う。	ニ	1	26	4	27	3	72,648	72,648	58,118	14,530					3	3	(6)	エ	
167	沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	若年者等の就業意識の向上を目的として産学官・地域連携協議会等を設置する地域の取組みを支援する（ジョブシャドウイング事業5か所、地域型就業意識向上支援事業15ヶ所）。また、未来の産業人材育成事業を新規計上し雇用課題を抱える産業団体と連携して小・中学校等の学校現場における産業理解を促す仕組み作りを支援する	ホ	8	26	4	34	3	180,122	166,182	132,945	33,237				13,940	3	3	(10)	カ	
168	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	若年者の職業選択ミスマッチや県内指向の解消を図るため、県内高校生等を対象に策定されたキャリア形成支援プログラムを実証し、その結果に基づく改訂を行うほか、大学4校に対してプログラムの普及等を図る。	ホ	1	26	4	27	3	12,121	12,121	9,696	2,425					3	3	(10)	イ	
169	戦略的雇用対策事業	若年者・中高年・母子家庭の母など、様々な背景を持つ求職者に対応するため、これらのニーズに応じたきめ細かな研修・訓練事業を実施することにより人材育成を図りつつ、企業説明会・合同面接会などマッチング機会を増やすことで、効果的な雇用対策を行う。	ホ	1	26	4	27	3	447,753	447,753	358,202	89,551					3	3	(10)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考							
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費										
							A	B	C		負担額									
											D			E	F					
年	月	年	月				G	章	節	項	目									
170	新規学卒者等総合就職支援事業	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会等を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップ派遣等により就職までを一貫して支援する。	ホ	8	26	4	34	3	195,570	195,570	156,456	39,114					3	3	(10)	イ
171	若年者定着支援実践プログラム事業	県内の離職率の低下を目指して、企業経営者、採用1~3年の従業員、10年の従業員など個別に定着支援研修を実施するとともに、コンサルタントを企業内に派遣することで、高い離職率の要因を特定し除去する。併せて、取組事例の周知を図る。	ホ	1	26	4	27	3	29,906	29,906	23,924	5,982					3	3	(10)	イ
172	成長産業等人材育成支援事業	成長産業を担う人材を育成・確保するため、情報通信、国際物流、バイオ関連産業などの成長産業を対象に、県内に新規に立地する企業、又は業務拡大により従業員を増やす企業が従業員を県外・国外に研修のため派遣する費用の一部を支援する。	ホ	1	26	4	27	3	24,776	20,320	16,256	4,064	4,456				3	3	(10)	7
173	県内企業雇用環境改善支援事業	県内企業の雇用環境を改善し、離職率を抑制するため、人材育成企業認証制度や人材育成推進者養成講座等を実施し、企業の人材育成の取組みを促して支援する。	ホ	3	26	4	29	3	51,090	51,090	40,872	10,218					3	3	(10)	7
174	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大のため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。	ホ	8	26	4	34	3	70,809	70,809	56,647	14,162					3	3	(10)	イ
175	パーソナル・サポート事業	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者等に対し就労支援を行う。	ホ	8	26	4	34	3	112,840	112,840	90,272	22,568					3	3	(10)	7
176	新 新規高卒就職アシスト事業	沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行うとともに、就職希望の高校生に採用前の個々の企業説明会を実施する。	ホ	1	26	4	27	3	73,531	73,531	58,824	14,707					3	3	(10)	イ
177	新 おきなわ企業魅力発見事業	若年者の就職促進を図るため、沖縄県内の就職を希望する県内大学生等を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施することで中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図る。	ホ	5	26	4	31	3	35,530	35,530	28,424	7,106					3	3	(10)	イ
178	新 中小企業労働環境整備促進事業	中小・零細企業が多い本県の労働環境の底上げを図り、働きやすい環境整備を促進するため、県内中小企業等の雇用形態や賃金等について調査を行う。	ト	4	26	5	30	3	21,838	21,838	17,470	4,368					3	3	(10)	エ
179	若年無業者職業基礎訓練事業	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	ホ	3	26	4	29	3	38,776	38,776	31,020	7,756					3	3	(10)	イ
180	新 沖縄感動体験プログラム実証事業	観光産業等の持続的な発展を図るため、沖縄観光開散期対策として策定する「沖縄感動体験プログラム」に基づき、地域観光資源を活用した感動体験モデルの実証事業を行う。	イ	3	26	4	29	3	73,197	73,197	58,557	14,640					3	3	(2)	7
181	新 沖縄観光消費額向上モデル事業	観光土産品の満足度と消費額の向上を図るため、観光客ニーズや売れ筋トレンドを反映させるとともに、商品化から広報・販売へ向けた支援を行う。	イ	3	26	5	29	3	64,682	64,682	51,745	12,937					3	3	(2)	オ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年：月	事業終期 年：月	総事業費					振興計画 該当箇所	備考					
							A	交付対象事業費			G							
								B	C	負担額								
										D				E	F			
交付金交付額		沖縄県		市町村		その他												
182	沖縄特例通訳案内士育成事業	外国人観光客に対する通訳案内士の絶対的不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた『沖縄特例通訳案内士』の育成を図る。	イ	4	26	4	30	3	48,003	39,493	31,594	7,899		8,510	3	3	(2)	エ
183	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	沖縄を訪れる障害者等の観光客の受入体制の充実を図るため、観光事業者へのセミナーや、沖縄観光バリアフリーマニュアル(仮称)を作成するとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。	イ	1	26	4	27	3	19,671	19,671	15,736	3,935			3	3	(2)	ウ
184	環境共生型観光地づくり支援事業	環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図るため、沖縄振興特別措置法に基づく保全利用協定の締結箇所及び締結予定箇所へ対し、市町村が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援する。	イ	1	26	4	27	3	40,479	40,479	32,383	4,096	4,000		3	3	(2)	ア
185	地域観光資源創出支援事業	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対する支援や、事業を継続・発展できる人材の育成や組織体制の強化を図ることにより、地域における観光メニューの充実や地域の継続的な事業展開を図る。	イ	1	26	4	27	3	53,272	49,939	39,951	9,988		3,333	3	3	(2)	ア
186	多言語観光案内サイン整備事業	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。	イ	3	26	4	29	3	62,792	62,792	50,233	9,610	983	1,966	3	3	(2)	ウ
187	世界に通用する観光人材育成事業	「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、観光関連経営者向けの人材確保啓発セミナーの開催、観光関連企業・団体による人材育成への支援、語学研修支援などの実施により、沖縄を訪れる国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を図る。	イ	1	26	4	27	3	115,203	110,703	88,562	22,141		4,500	3	3	(2)	エ
188	外国人対応基盤整備事業	外国人観光客の両替利便性の向上を図り、満足度向上に資するため、海外カード対応ATM及び外貨両替機を設置するとともに、外国人観光客向けの周知パンフレットを作成する。	イ	1	26	4	27	3	45,300	37,800	30,240	7,560		7,500	3	3	(2)	ウ
189	エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテインメントの創出や新たな着地型観光メニューについて、民間企業等の自主的な取組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。	イ	1	26	4	27	3	383,302	263,302	210,641	52,661		120,000	3	3	(2)	ウ
190	観光危機管理推進事業	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する先導的な取組を実施する。	イ	3	26	4	29	3	77,728	77,728	62,182	15,546			3	3	(2)	ウ
191	観光産業経営強化事業	県内の中小ホテル業が共通して抱える喫緊の課題に対応するため、商品開発能力、経営管理能力について指導を行える専門家をアドバイザーとして派遣し、効率性の向上、商品開発による売上増等を目指す。併せて、県内中小ホテルの課題の調査・分析を行い、ホテル業界全体に情報発信することで、中小ホテルの経営強化を図る。	イ	3	26	5	29	3	34,985	34,985	27,988	6,997			3	3	(2)	ウ
192	修学旅行推進強化事業	修学旅行市場の変化等に対応し、沖縄への修学旅行を安定的に確保するため、学校に対する事前・事後学習の支援、継続実施学校に対する新たなメニュー等の提案・提供、県外説明会、関係者招聘、県内関係者が意見交換する機会の提供等を実施する。	イ	2	26	4	28	3	169,591	169,591	135,672	33,919			3	3	(2)	イ

- 注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。



(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年：月	事業終期 年：月	総事業費						振興計画 該当箇所 章：節：項：目	備考							
							A	交付対象事業費			G										
								B	C	負担額											
										D		E			F						
交付金交付額		負担額			交付対象外経費																
193	LCC仮設ターミナル交通対策事業	那覇空港旅客ターミナルの狭隘化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置されたLCC（格安航空会社）仮設ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC仮設ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。	イ	3	26	4	29	3	62,087	62,087	49,669	12,418									
194	戦略的MICE誘致促進事業	国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICEの誘致活動や開催地としての認知向上のための広報、開催支援、関連人材の育成、受入体制の整備等を実施するための経費。	イ	8	26	4	34	3	301,790	301,790	241,432	60,358									
195	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	イ	8	26	4	34	3	119,415	119,415	95,532	23,883									
196	沖縄観光国際化ビッグバン事業	平成27年（2015年）の「沖縄観光国際化ビッグバン年」に向けて、集中的に航空路線の誘致や知名度向上に向けたプロモーション等を実施し、外国人観光客200万人を実現する国際観光地沖縄の基礎的的需要を創出する。	イ	8	26	4	34	3	2,487,793	2,487,793	1,990,234	497,559									
197	国内需要安定化事業	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションの実施や、新規路線就航・既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション活動を行う。	イ	8	26	4	34	3	690,699	690,699	552,559	138,140									
198	離島観光活性化促進事業	離島への観光客の流入促進を図るため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域（八重山、宮古、久米島）観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。	イ	8	26	4	34	3	299,447	299,447	239,557	59,890									
199	フィルムツーリズム推進事業	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の知名度を高めるとともに映像を活用した産業の振興を推進するため、沖縄フィルムオフィスによる撮影誘致活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信する。	イ	8	26	4	34	3	99,576	99,576	79,660	19,916									
200	沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業	本県への観光客の誘客拡大を図るため、沖縄型ウェルネスツーリズム・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む県内企業・医療機関及び県内旅行社などに対して、プロモーション、情報発信ツール作成、人材育成の支援等を行う。	イ	2	26	4	28	3	44,495	36,495	29,196	7,299	8,000								
201	沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業	安心安全なダイビング環境を提供するため、受入体制整備を進めるとともに、世界に通用する「沖縄型リゾートダイビング」を構築し、更なるダイビング客の誘客を図る。	イ	1	26	4	27	3	49,354	49,354	39,483	9,871									
202	エデュケーション・ツーリズム推進事業	教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、「新・教育旅行」の商品化支援及び教育関係者等の相互交流支援を行う。	イ	1	26	4	27	3	30,174	30,174	24,139	6,035									
203	沖縄リゾートウェディング誘致強化事業	リゾートウェディングの取り組みを強化し、沖縄観光振興に貢献するため、国内外でのプロモーション、商談会等による販路拡大、受入体制強化を行う。	イ	2	26	4	28	3	62,910	62,910	50,328	12,582									

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所		備考				
					年	月	年	月	A	交付対象事業費			G		章・節・項・目			
										B	C	負担額						
												D					E	F
交付金交付額		市町村		その他														
204	新 大型MICE受入環境整備事業	既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備に向けた調査・検討を行う。	イ	6	26	4	32	3	30,903	30,903	24,722	6,181			3	3	(2)	ア
205	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてのコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者に対して制作段階に応じたハンズオン支援を行う。	リ	3	26	4	29	3	49,972	49,972	39,977	9,995			3	1	(5)	ウ
206	空手道会館（仮称）建設事業	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、空手道会館（仮称）を建設する。	リ	2	26	4	28	3	1,408,000	1,408,000	1,126,400	281,600			3	1	(4)	エ
207	文化観光戦略推進事業	沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用する観点から平成23年度に策定した「文化観光戦略」に基づき、文化資源を活用した新たな観光メニューの確立や、海外向け観光プロモーション展開と連携しながら沖縄文化や芸能の魅力を発信する。	イ	8	26	4	34	3	215,290	205,290	164,232	41,058	10,000		3	3	(2)	ア
208	文化発信交流拠点整備事業	沖縄独自の文化の保全・継承や芸術文化創造活動を持続可能なものとするため、文化・芸能の発信機能、新たな芸能の創造機能、専門人材の育成機能を持つ文化発信交流拠点の整備を行う。	リ	3	26	5	29	3	12,067	12,067	9,653	2,414			3	1	(4)	ウ
209	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	本県の多様な豊かな地域の伝統芸能・文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、文化資源を活用した芸術文化の創造発信に取り組む団体等に支援する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。	リ	3	26	4	29	3	216,073	188,458	150,766	37,692	27,615		3	1	(4)	ウ
210	沖縄伝統空手継承・発展事業	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を保存・継承・発展させるため、セミナーの開催や指導者の海外派遣等を実施し、国内外での沖縄伝統空手の普及・啓発並びに世界中の空手愛好家の来訪促進を図るとともに、指導者・継承者の育成を図る。	リ	4	26	4	30	3	45,861	45,861	36,688	9,173			3	1	(4)	エ
211	アーツマネージャー育成事業	沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持って文化芸術活動をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。	リ	4	26	4	30	3	44,203	44,203	35,362	8,841			3	1	(5)	ウ
212	新 しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ普及・継承するため、全県的かつ横断的な普及活動や県民運動等を行う。	リ	3	26	5	29	3	26,462	26,462	21,169	5,293			3	1	(4)	ア
213	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	遺跡を利用した新たな観光資源の創出及び県立博物館の価値の増大を図るため、旧石器人骨「港川人」に匹敵する旧石器人骨の発掘調査及び調査成果の発信を行う。具体的には南城市サキタリ洞遺跡等の発掘調査・研究と出土品の展示公開等を通して情報発信を実施する。	リ	4	26	4	30	3	22,962	22,962	18,369	4,593			3	1	(4)	ア
214	新 博物館・美術館魅力アップ事業	県民をはじめ県外・海外からの観光客や修学旅行生等の来館者の大幅増を目指し、博物館・美術館の中長期計画を策定するとともに、来館者の多様なニーズを踏まえた各種事業を実施する。	イ	3	26	5	29	3	44,693	44,693	35,754	8,939			3	3	(2)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費					振興計画該当箇所			備考					
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費										
					年	月	年	月	A		B	C	負担額							
					年	月	年	月		D			E	F		G				
215	新 スポーツ関連産業振興戦略構築事業	スポーツ関連産業の創出を図るため、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造するモデル事業を実施するとともに、スポーツ関連産業振興戦略を構築する。	ニ	4	26	5	30	3	36,287	36,287	29,029	7,258				3	3	(6)	ア	
216	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを全体的に根付かせるためのモデル事業やそれと連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備、スポーツコンベンション調査などを行う。	イ	2	26	4	28	3	466,338	441,671	353,336	88,335				3	3	(2)	ア	
217	芝生養成事業	スポーツキャンプ誘致における環境を整えるため、芝生管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成するとともにグラウンドのモデル管理などを行う。	イ	1	26	4	27	3	40,994	40,994	32,795	8,199				3	2	(1)	イ	
218	新 世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業	空手を観光資源として活用することで、スポーツコンベンションのさらなる推進を図るとともに、今後の空手道振興に寄与するため、「世界空手道連盟プレミアリーグ」の沖縄開催を支援する。	イ	1	26	4	27	3	30,000	30,000	24,000	6,000				3	2	(1)	イ	
219	新 地域健康力アップ推進事業	県民の健康増進と体力の向上を図るために、総合型地域スポーツクラブを活用し、継続的な体力測定の実施とスポーツ指導、交流イベントなどを行う。	ソ	3	26	5	29	3	25,538	25,538	20,430	5,108				3	2	(1)	イ	
220	沖縄スポーツアイランド拠点会館（仮称）整備支援事業	スポーツアイランド沖縄のさらなる発展のため、スポーツキャンプやスポーツツーリズムを支援する組織体制の強化及び一元的な推進体制の構築、情報の共有と活用、人材育成、県民のスポーツ振興などを総合的に行う拠点施設の整備を支援する。	イ	1	26	4	27	3	880,000	704,000	563,200	140,800				3	2	(1)	イ	
221	沖縄建設産業グローバル化推進事業	島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開する県内建設関連企業等のグローバル化を推進するための支援を行い、建設産業の活性化を図る。	ニ	3	26	4	29	3	29,356	27,256	21,804	5,452				3	3	(8)	ウ	
222	新 沖縄型ボンディングシステム実証事業	米軍発注工事におけるボンド枠を確保するため、県内建設業者によるテスト入札を行い、在米ボンド会社等からボンドを調達して工事に参入するためのマニュアル書を作成する。	ニ	2	26	5	28	3	12,709	12,409	9,927	2,482				3	3	(8)	ウ	
223	沖縄フラワークリエイション事業	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。	イ	8	26	4	34	3	383,000	383,000	306,400	76,600				3	1	(6)	イ	
224	無電柱化推進事業（要請者負担方式）	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。	レ	8	26	4	34	3	41,200	41,200	32,960	8,240				3	2	(4)	イ	
225	新 がんじゅーどー事業	ウォーキング等に利用しやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進するため、道路空間の調査及び計画の策定などを行う。	ソ	8	26	5	34	3	18,700	18,700	14,960	3,740				3	2	(1)	イ	減額 15,440千円
226	新 うちなーロードセープディー事業	ヤンバルクイナ等のロードキル防止、道路利用者の走行に対する安全確保のための社会資本整備に必要な調査を行ない、計画を策定する。	ソ	8	26	4	34	3	10,000	10,000	8,000	2,000				3	1	(1)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所			備考					
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費										
					年	月	年	月	A		B	C	負担額			G				
					年	月	年	月		D			E	F						
227	那覇港物流機能等強化事業	本県における産業振興の基盤である那覇港の機能強化と臨港型産業の育成に繋げるため、那覇港において、ガントリークレーンの増設を実施する。	ニ	1	26	4	27	3	682,500	409,500	327,600	81,900			273,000	3	3	(1)	イ	
228	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	香港直航路の社会実験を実施し、定着への課題検討、定着への方策の検討を行うとともに、経済効果の大きい那覇港発着のクルーズ船を誘致するため、那覇港クルーズ船ターミナルに起点港として必要なチェックインカウンター等の整備、並びに那覇港（新港ふ頭地区）における港湾物流機能を改善し、県全体の物流の効率化に資する那覇港総合物流センターの整備等を行う。	ニ	1	26	5	27	3	188,900	113,340	90,672	22,668			75,560	3	3	1	イ	
229	東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業	沖縄本島東海岸（中城湾港西原与那原地区）に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリーナ用地に、プレジャーボート等を保管するための浮桟橋等を整備する。	イ	1	26	4	27	3	708,000	708,000	484,256	223,744				3	3	(2)	ウ	追加額 64,256千円
230	新 本部港物流拠点強化事業	本部港本部地区の整備に伴い、今後増加する物流及び人流の受け入れ態勢を整えるため、上屋及び変電設備の整備を行う。	ニ	1	26	5	27	3	270,000	270,000	216,000	54,000				3	3	(1)	イ	
231	中城湾港新港地区物流拠点化促進調査	流通加工港湾機能の強化を図るため、平成23年度から実施している志布志港、鹿児島港及び新港地区間の実証実験に加え、大都市圏（福岡・大阪）への航路拡充を実施している。平成26年度は大都市圏航路とともに、先島航路への拡充を実施し、中城湾港新港地区における定期船就航を目指す。	ニ	1	26	4	27	3	48,025	48,025	38,420	9,605				3	3	(1)	イ	減額 68,880千円
232	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	中城湾港新港地区の流通加工港湾機能の強化を図るため、貨物の一時保管及び荷捌き場としての上屋の増設を行い、今後の貨物量の増加に対応する。	ニ	1	26	5	27	3	274,960	274,960	219,968	54,992				3	3	(1)	イ	
233	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	離島の玄関口である空港を花で彩ることにより、離島観光のブランドイメージを高める景観整備を行う。	タ	8	26	4	34	3	11,000	11,000	8,800	2,200				3	3	(1)	ア	
234	新 離島空港交流拠点形成事業	離島観光のブランドイメージの向上を図るため、栗国空港、波照間空港の観光に資するターミナル整備を行う。	イ	2	26	5	28	3	117,368	117,368	93,894	23,474				3	3	(1)	ア	
235	沖縄らしい風景づくり推進事業	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図ることを目的に、県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催等広報啓発を行うとともに、風景づくりに係る人材の育成、景観向上に係る技術研究開発、県実施公共事業に係る景観評価システムの構築検討及び試行に係る取り組みを行う。	リ	8	26	4	34	3	55,297	55,297	44,237	11,060				3	1	(6)	ア	
236	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	プロサッカーを通じた観光振興や人材育成等のため、沖縄県総合運動公園陸上競技場でJ2規格サッカー公式戦を開催できるように改修する。	イ	2	26	4	28	3	2,132,713	2,132,713	1,706,170	426,543				3	2	(1)	イ	
237	建築物の耐震化促進支援事業	建築物の耐震促進のため、普及啓発活動及び人材育成に関する事業を実施する。	レ	8	26	4	34	3	19,730	19,730	15,784	3,946				3	2	(4)	イ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年：月	事業終期 年：月	総事業費					振興計画 該当箇所	備考					
							A	交付対象事業費			G							
								B	C	負担額								
										D				E	F			
交付金交付額		沖縄県		市町村		その他												
238	民間建築物耐震診断・改修等事業	地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、台風常襲地域である沖縄県で導入の進んだRC造住宅の耐震診断・改修に対し補助を行うモデル事業を実施する。	レ	1	26	4	27	3	52,130	32,687	26,149	3,269	3,269	19,443	3	2	(4)	イ
239	離島児童・生徒支援センター（仮称）整備事業	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎（寮）及び小・中・高校生の交流の拠点としての機能等を併せ持つ施設を設置する。	タ	1	26	4	27	3	771,395	771,395	617,116	154,279			3	3	(11)	イ
240	即戦力アップ教育環境整備事業	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。	ハ	8	26	4	34	3	48,000	48,000	38,400	9,600			3	5	(3)	ウ
241	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	チ	8	26	4	34	3	47,000	47,000	37,600	9,400			3	5	(3)	ウ
242	県立学校防災型再生可能エネルギー導入事業	快適な学習環境を確保するため、県立学校施設への太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入等を図るとともに、災害時に学校事務室の情報収集・連絡機能を確保する。	チ	8	26	4	34	3	309,870	309,870	247,896	61,974			3	5	(3)	ウ
243	県立学校施設等塩害防止・長寿命化事業	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設等の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	チ	8	26	4	34	3	470,383	470,383	376,306	94,077			3	5	(3)	ウ
244	複式学級教育環境改善事業	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。	チ	8	26	4	34	3	93,154	93,154	74,523	18,631			3	5	(2)	ア
245	教育相談・就学支援事業	県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため、社会福祉士、臨床心理士等の就学支援員を学校へ配置し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行う。	チ	1	26	4	27	3	23,357	23,357	18,685	4,672			3	5	(3)	イ
246	キャリア教育マネジメント事業	本県の普通高校におけるキャリア教育の取組の普及・推進を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置や教員に対する研修会等を実施する。	チ	1	26	4	27	3	21,456	21,456	17,164	4,292			3	5	(3)	ウ
247	新 就職活動キックオフ事業	就職内定率向上並びに早期離職の改善のため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、県立高校生就職希望者に対し、社会人として必要な基礎的・基本的な知識・態度の育成や取得を目的とした研修を行う。	チ	5	26	4	31	3	161,503	161,503	129,202	32,301			3	5	(3)	ウ
248	国際性に富む人材育成留学事業	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生70名をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア諸国等へ1年間、大学生等30名を海外諸国へ6ヶ月～2年間派遣する。また、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、ハワイ東西センターへ2名派遣する。	ハ	8	26	4	34	3	197,032	197,032	157,625	39,407			3	5	(4)	ア
249	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りのため、①アメリカ高等教育体験研修、②海外サイエンス体験短期研修、③中国教育交流研修、④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム、⑤専門高校生国外研修を実施する。	ハ	8	26	4	34	3	108,099	108,099	86,479	21,620			3	5	(4)	ア

- 注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額				G					
											交付金交付額	負担額								
												D				E	F			
年	月	年	月				沖縄県	市町村	その他											
250	新 進学力グレードアップ推進事業	県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、県外国公立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。	ヘ	8	26	5	34	3	79,127	79,127	63,301	15,826				3	5	(3)	ウ	
251	教員指導力向上事業	児童生徒の学力向上を図るため、教員の指導力向上のための各種研修を実施する。	チ	3	26	4	29	3	7,847	2,908	2,326	582				4,939	3	5	(3)	ア
252	小・中学生いきいき支援事業	不登校や問題行動等の課題へ対応するため、以下の事業を実施する。 ・小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、問題が広域化している学校、課題を抱える学校へ派遣し、学校や関係機関と連携し課題対応、未然防止を図る。 ・中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置し、生徒の問題行動などの早期発見・対応や未然防止に関する取り組みを推進し、不登校生徒の登校復帰や、あそび非行生徒への支援の充実を図る。	チ	8	26	4	34	3	152,013	152,013	121,610	30,403					3	5	(3)	イ
253	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、県民への広報活動を行うとともに、NPO法人等の民間教育施設等へ業務委託し、対象者に応じた学習を実施する。	チ	2	26	4	28	3	22,934	22,934	18,347	4,587					3	5	(2)	ア
254	夢・実現学力向上研究事業	児童生徒の学力の定着や学習意欲の向上を図るため、個々の児童生徒の習熟度に応じた学習支援を市町村への委託により実施する。	チ	1	26	4	27	3	22,939	22,939	18,351	4,588					3	5	(3)	ア
255	離島・へき地における学習支援事業	離島・へき地における進学に不利な条件を改善し、進路の選択幅拡大及び進路実現を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する離島・へき地の市町村に対する支援を行う。	チ	1	26	4	27	3	16,750	16,750	13,400	1,675	1,675				3	5	(3)	ア
256	新 家庭教育力促進「やーなれー」事業	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。	チ	5	26	5	31	3	61,522	61,522	49,217	12,305					3	5	(1)	イ
257	新 遠隔講義配信システム等整備充実事業	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」に整備し、離島等へ配信する。	チ	5	26	5	34	3	12,281	12,281	9,824	2,457					3	5	(2)	イ
258	新 県立図書館ビジネス支援充実事業	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。	ヘ	3	26	5	29	3	26,223	26,223	20,978	5,245					3	5	(1)	イ
259	新 みんなの文化財図鑑刊行事業	沖縄の歴史・文化の普及・啓発を行うため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍、6冊を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。	リ	5	26	4	31	3	3,126	3,126	2,500	626					3	1	(4)	エ
260	新 組踊等教育普及事業	組踊とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等の無形文化財について、教育普及を推進し次世代への保存継承を図るため、県内離島地域の児童生徒に鑑賞させる。	リ	5	26	5	31	3	22,525	22,525	18,020	4,505					3	1	(4)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所			備考				
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費									
					年	月	年	月	A		B	C	負担額			G			
					年	月	年	月		D			E	F					
261	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化、テキスト化を行う。	リ	8	26	4	34	3	40,796	39,992	31,993	7,999			804	3	1	(4)	ア
262	新 沖縄県衛生環境研究所ハブ研究棟施設整備事業	ハブ関連研究業務の効率性の向上及び研究開発機能強化の観点から、沖縄の特殊性を踏まえた研究施設である沖縄県衛生環境研究所ハブ研究棟の整備を行う。	ソ	2	26	12	28	3	104,032	104,032	83,224	20,808				3	2	(3)	オ
263	新 国際物流拠点施設整備事業	国際物流拠点産業集積地域那覇地区を拡張し、国際物流拠点施設（ロジスティクスセンター）を整備することで、本県の国際物流機能を高めるとともに、臨空・臨港型産業の集積を図り、那覇空港を基軸とする国際物流拠点の形成を目指す。	ニ	1	26	10	27	3	614,296	614,296	453,448	160,848				3	3	(4)	ア
264	新 沖縄型クラウド基盤構築事業	データセンターに設置するサーバ数（企業ニーズ）の増大に伴う特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備、サーバ用空調設備、サーバ用電源設備の設計を実施する。	ロ	2	26	10	28	3	8,347	8,347	6,676	1,671				3	3	(3)	エ
265	新 運天港陸上電力供給施設整備事業	伊平屋村と伊是名村を結ぶフェリーが就航している運天港の機能強化を図るため、陸上電力供給施設を整備する。	タ	1	26	10	27	3	38,820	38,820	31,056	7,764				3	3	(11)	ウ
266	新 南北大東空港夜間照明整備事業	南大東空港及び北大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。	ル	2	26	10	28	3	56,663	56,663	45,330	11,333				3	3	(11)	イ
267	新 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業	バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するとともに、バイオ関連企業等の県内集積を促進するため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの研究機器等の整備を行う。	ニ	2	27	1	28	3	131,994	131,994	105,595	26,399				3	3	(5)	イ

- 1) 平成26年4月1日 No.1～No.15、No.17～No.19、No.21～No.34、No.36～No.74、No.77～No.104、No.106～No.109、No.111～No.122、No.124、No.126～No.132、No.134～No.143、No.145～No.151、No.153～No.163、No.166～No.177、No.179～No.180、No.182～No.190、No.192～No.207、No.209～No.211、No.213、No.216～No.218、No.220～No.221、No.223～No.224、No.226～No.227、No.229、No.231、No.233、No.235～No.249、No.251～No.255、No.259、No.261を追加。
- 2) 平成26年5月30日 No.16、No.20、No.35、No.75、No.105、No.110、No.123、No.125、No.133、No.144、No.152、No.164～No.165、No.178、No.181、No.191、No.208、No.212、No.214～No.215、No.219、No.222、No.225、No.228、No.230、No.232、No.234、No.250、No.256～No.258、No.260を追加。No.138は事業規模拡大等により増額。
- 3) 平成26年10月27日 No.76、No.263～No.266を追加。No.96、No.104、No.156は、事業計画見直し等により減額。No.23、No.232、No.234は事業規模拡大等により増額。No.59は事業内容の変更
- 4) 平成26年12月8日 No.262を追加。
- 5) 平成27年1月 日 No.267を追加。No.83、No.137、No.225、No.231は、事業計画見直し等により減額及び廃止。No.229は事業規模拡大等により増額。

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。